

平成 26 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	担い手の育成	予算施策コード	ns03
担当部局名	農林水産部 農業振興局 担い手・農地保全対策室	評価責任者	室長 清水 光男
		連絡先	4028

1 施策の内容

施策の目標	本県の農林水産業は、後継者不足に加え、これまで同産業を担ってきた世代の高齢化等により、従事者数は減少傾向にある。しかし、農林水産業は食料の安定供給はもとより、資源の有効活用や環境の保全等のためにも基幹となる重要な産業であり、県がリーダーシップを取り、これらを担う意欲ある質の高い担い手を確保・育成することは、最優先で取り組むべき課題である。
これまでの取り組み	<p>県では、えひめ農業振興プラン2011等で担い手の確保・育成を重要課題として位置付け、これまで各地域で市町やJA等が一体となった支援体制（地域農業マネジメントセンター）の整備を推進しながら、地域の担い手として位置づけられた認定農業者等を確保し、農地の利用集積や経営改善の支援、各種施策を展開してきた。</p> <p>また、ビジネス化に向けた自主的な活動を支援するとともに、農業者のビジネススキルの向上、販路開拓等6次産業化への取り組み等を推進し、農業関連ビジネスの創業・発展を支援してきた。</p> <p>畜産業の健全な担い手を育成するためには、生産性の一層の向上を図る必要があるため、研究会の開催や経営分析及び経営改善指導など支援体制の整備を図った。</p> <p>林業就業者の確保・育成を図るため、新規就業希望者、林業従事者を対象に各種研修、指導等を実施するとともに、林業就業者を雇用する林業事業体に対し、雇用の明確化、労働力確保の支援及び労働安全衛生による就労環境条件の改善に努める外、中核的担い手として地域のリーダーとなる林業研究グループに対し支援を行った。</p> <p>漁業担い手の育成については、後継者グループの組織強化や普及指導員による中核的漁業者協業体への技術指導、加工販売など企業的な活動への支援指導、離島漁業再生のための集落活動の支援のほか、漁業女性部の交流会の開催等漁村女性の意欲的な活動を支援してきた。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)							
A	農林水産業従事者数	B	認定農業者				
選択理由	農林水産業の従事者を把握することができる。	選択理由	地域農業の担い手として位置付けられている。				
算定方法	農業構造動態調査、農林統計等	算定方法	市町長の農業経営改善計画の認定状況				
成果と指標の関係	強	指標の種類	ストック	成果と指標の関係	強	指標の種類	ストック

指標・事業費の推移										
区分	成果指標A			成果指標B			事業費			
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算	国費	その他	県費
単位	人		%	人		%	千円			
24年度	48,914	43,085	88.1%	5,120	4,596	89.8%	906,036	513,748	129,443	262,845
25年度	48,914	43,085	88.1%	5,120	4,602	89.9%	1,698,661	543,344	694,112	461,205
26年度	48,914	43,085	88.1%	5,120	4,673	91.3%	2,488,839	1,152,332	806,935	529,572
27年度 目標値	48,914			5,120						
最終目標	43,933			5,120						

2 施策の評価

県の関与の必要性	高い	説明	農業従事者が減少している中、意欲ある担い手を一人でも多く確保・育成していくためには、引き続き県がリーダーシップを取り施策を充実する必要がある。 林業就業者は高齢化や生産活動の停滞等により減少の一途をたどってきたが、森林の整備・保全に欠くことのできない林業就業者の確保・育成は、県にとって喫緊の課題である。 漁業担い手の育成は、協業体等の認定にあたり、国のガイドライン、指針により、県の基本方針を制定するなど、県の関与が求められている。							
成果指標A	横這い	説明	基幹的農業従事者数は、計画より落ち込むのを防いでいる。また、地域農業を担う認定農業者数は、目標値(5,120経営体)に近いものになっている。 林業においては、労働力確保促進基本計画により、67人/年の新規就業者の確保・育成を目標とし、各種事業に取り組んだ結果、概ね順調に新規就業者が確保・育成されている。 漁業においては、各種事業の実施により、意欲的な協業体等が形成されつつある。							
成果動向	ある程度向上可能	説明	「えひめ農業振興プラン2011」を基本として、国の施策に応え得る認定農業者等を早急に確保することとしており、目標の着実な達成が期待できる。 林業就業者・林業事業体の確保・育成は重要な課題であり、これまでの施策により林業就業者の減少に歯止めがかかり、さらに各種施策の取り組みにより成果が上がる余地がある。 漁業担い手の育成は、普及活動の対象者、取り組み課題を重点化することにより、ある程度の向上が期待できる。							
成果指標B	横這い	説明	「えひめ農業振興プラン2011」を基本として、国の施策に応え得る認定農業者等を早急に確保することとしており、目標の着実な達成が期待できる。 林業就業者・林業事業体の確保・育成は重要な課題であり、これまでの施策により林業就業者の減少に歯止めがかかり、さらに各種施策の取り組みにより成果が上がる余地がある。 漁業担い手の育成は、普及活動の対象者、取り組み課題を重点化することにより、ある程度の向上が期待できる。							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.09	順調・向上	成果向上余地	1.83	ある程度の向上が可能				

今後予測される環境変化	地域農業の中心的な役割を担い、将来を託せる経営体として、農業経営の向上に意欲を持って取り組む担い手を対象に経営の改善や高度化を推進する必要がある。このため、農業者の経営改善に対する支援や経済労働部との農商工連携により、農業者の経営拡大に取り組む必要がある。
-------------	--

3 今後の方向①（施策の方向性）

成果と財源配分に関する方針	<p>地域農業を担う認定農業者数は、平成23年度の目標値(5,120経営体)は達成できていないものの、近いものとなっている。</p> <p>林業においては、労働力確保促進基本計画により、100人/年の新規就業者の確保・育成を目標とし、各種事業に取り組んだ結果、約60人/年の新規就業者が確保・育成されている。</p> <p>また、認定漁業者の認定人数は、年々増加しており、普及指導事業等の実施により、意欲的な協業体等が形成されつつあるほか、魚類養殖業後継者への講座の実施により、地域の中核となる漁業者が育成されるなど概ね順調である。</p> <p>農業分野では、担い手の確保・育成及び農地集積、耕作放棄地対策が重要施策となっており、引き続き重点的に取り組んでいく。</p>
---------------	--

今後の方向②（構成事業の見直し）

事業名	26年度総コスト(千円)		評価結果 (3:高い~1:低い)					改善・見直しの方向等	27年度当初予算額(千円)
	事業予算(a)	人件費相当額(b)	主な成果指標	達成率(%)	県関与の必要性	成果動向	成果向上余地		
農業共済加入促進連携支援事業費	361	5,730	果樹共済加入率	75.6%	3	1.5	2	縮小	335
先進型樹園地整備モデル事業費	8,048	2,697	畑のほ場整備面積	98.8%	3	2.5	2	休止・廃止	0
担い手育成基盤整備事業費	947,040	18,875	実施地区経営体育成促進計画の目標年度(H34)における担い手農地集積面積	127.6%	3	2.5	1	このまま継続	1,102,653
農業大学校運営費	13,460	35,728	卒業後の就農者(継続研修含む)及び農業関連産業従事者数	122.5%	3	2.5	1	このまま継続	12,161
農業大学校教育施設整備事業費	3,504	2,023	教育研修施設・機材等の利用人数	95.6%	3	2	1	このまま継続	3,504
認定農業者経営改善支援事業費	16,500	3,371	農業所得の増加目標達成率	100.0%	3	2.5	1	このまま継続	13,250
農業改良資金繰出金(就農支援資金)	1,900	1,349	新規就農者数(40歳未満)	96.9%	3	2	3	休止・廃止	0
新規就農者拡大促進事業費	26,300	3,034	新規就農者数(40歳未満、雇用就農含む)	118.0%	3	2.5	2	このまま継続	18,800
新規就農総合支援事業費	633,870	3,034	新規就農者数(40歳未満、雇用就農含む)	118.0%	3	2.5	2	このまま継続	442,177
東予地域農業チーム力発揮事業費(東予)	1,050	4,719	単年度新規就農者数	90.0%	3	2	2	このまま継続	1,050
集落営農組織ネットワーク構築事業費(中予)	1,034	2,023	集落営農組織ネットワーク参加組織数	100.0%	3	2.5	2	休止・廃止	0
農業大学校教育運営推進費	36,048	70,107	卒業後の就農率(就農者及び継続研修者、農業関連産業従事者)	94.0%	3	2.5	1	このまま継続	33,245
次代を担う若い農林漁業就業促進事業費	4,312	675	事業利用者の就業率	100.0%	3	2	1	このまま継続	4,680
青年農業者等確保育成事業費	10,609	8,090	講座・研修会参加者数	94.0%	3	2	2	このまま継続	10,533
青年農林漁業者やる気サポート事業費	9,861	4,045	就業3年後の定着率(農業)	103.2%	3	2	2	このまま継続	9,534
農作業安全対策推進事業費	1,815	4,045	農作業死亡事故の発生件数	0.0%	3	2	2	このまま継続	1,523
農地中間管理事業等推進費	30,840	4,045	担い手への農地利用集積率	88.1%	3	1.5	3	このまま継続	81,483
地域農業マネージメントセンター体制強化事業費	8,550	540	認定農業者の新規及び更新者数	104.6%	3	1.5	2	統合	12,550
集落営農育成強化対策事業費	14,716	4,045	集落営農組織数	75.9%	3	1.5	2	統合	0
農山漁村男女共同参画強化事業費	5,334	4,719	家族経営協定の締結数	100.0%	3	2	2	このまま継続	4,547
畜産経営技術指導事業費	3,094	0	畜産環境課題発生農家数	85.7%	3	2.5	2	このまま継続	4,883
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,766	3,371	新規就業者数	49.0%	3	2	2	このまま継続	25,767
フォレスト・マイスター養成支援事業費	13,641	20,561	林業技術研修定着数	100.3%	3	2.5	2	このまま継続	14,845

離島漁業再生支援交付金事業費	44,994	5,393	協定締結集落の漁業世帯数	97.8%	3	2	1	このまま継続	36,455
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,144	4,719	加工販売活動を実施している漁村女性グループ	105.9%	3	2	2	このまま継続	1,009
漁業担い手対策推進事業費	3,633	27,639	新規就業者数	47.0%	3	2	1	このまま継続	3,405
水産業改良普及事業費	1,007	26,964	普及活動計画(指導日数)の達成率	86.0%	3	2.5	1	このまま継続	991
農地集積推進事業費	10,853	6,067	人・農地プランの作成率	86.1%	3	1.5	3	拡大	317,050
農業構造改革支援基金積立金	583,042	675	担い手への農地利用集積率	88.1%	3	1.5	3	このまま継続	329,633
農業大学学校教育機器等整備事業費	26,513	2,039	評価対象外	単年度予算					
合計	2,488,839	280,322	2,769,161						2,486,063